

# グローバル・プロスペクティブ・ファンド

## 愛称：イノベーティブ・フューチャー

設定日：2019年6月28日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年5月20日

収益分配：決算日毎

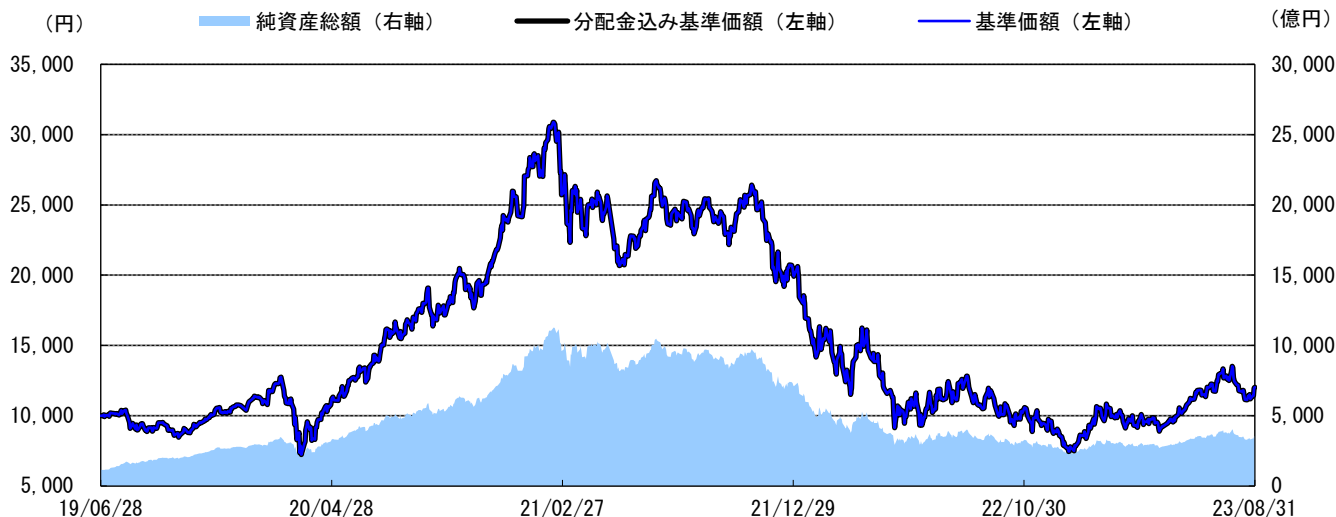
基準価額：12,026円

純資産総額：3,551.95億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### ＜資産構成比率＞

|   |       |
|---|-------|
| 日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券 | 99.2% |
| マネー・アカウント・マザーファンド                         | 0.1%  |
| 現金その他                                     | 0.7%  |

※比率は対純資産総額比です。

### ＜分配金実績（税引前）＞

|         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| 20・5・20 | 21・5・20 | 22・5・20 | 23・5・22 |
| 0円      | 0円      | 0円      | 0円      |

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### ＜基準価額の騰落率＞

| 1カ月    | 3カ月    | 6カ月    | 1年     | 3年      | 設定来    |
|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| -8.08% | 14.42% | 21.44% | 11.87% | -33.46% | 20.26% |

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

### ＜基準価額騰落の要因分解＞

|         |         |
|---------|---------|
| 前月末基準価額 | 13,083円 |
| 要 株式    | -1,697円 |
| 因 為替など  | 649円    |
| 分配金・その他 | -9円     |
| 当月末基準価額 | 12,026円 |

※当ファンドの基準価額は基準価額算出日の前営業日の投資先投資信託のデータを反映して算出しています。一方で上記の要因分解は投資先投資信託の月末営業日の公表されたデータを基に計算しており、基準日が異なります。この差異による要因は「為替など」に入るためこの部分の数値が比較的大きな数値になることがあります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券

※日興AMルクセンブルグ・エス・エイより提供された情報です。比率は当円建投資証券の純資産総額比です。  
※株式等に預託証券等の有価証券を含みます。

## &lt;資産構成比率&gt;

| 資産    | 比率    |
|-------|-------|
| 株式等   | 99.6% |
| 現金その他 | 0.4%  |

## &lt;通貨別組入上位5通貨&gt;

| 通貨  | 比率     |
|-----|--------|
| 米ドル | 100.0% |
| 日本円 | 0.0%   |
|     |        |
|     |        |
|     |        |

## &lt;国・地域別組入上位10カ国&gt;

| 国・地域名  | 比率    |
|--------|-------|
| アメリカ   | 91.3% |
| カナダ    | 3.7%  |
| スイス    | 3.0%  |
| スウェーデン | 1.1%  |
| ベルギー   | 0.5%  |
|        |       |
|        |       |
|        |       |
|        |       |

## &lt;業種別組入上位10業種&gt;

| 業種             | 比率    |
|----------------|-------|
| 情報技術           | 31.9% |
| ヘルスケア          | 26.1% |
| 金融             | 14.2% |
| コミュニケーション・サービス | 13.7% |
| 一般消費財・サービス     | 12.8% |
| 資本財・サービス       | 1.1%  |
|                |       |
|                |       |
|                |       |
|                |       |

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 41銘柄)

|    | 銘柄名   | 通貨  | 国・地域名 | 業種             | 比率   |
|----|---|-----|-------|----------------|------|
| 1  | Roku, Inc. Class A<br>ロク                          | 米ドル | アメリカ  | コミュニケーション・サービス | 8.5% |
| 2  | Tesla Inc<br>テスラ                                  | 米ドル | アメリカ  | 一般消費財・サービス     | 8.1% |
| 3  | ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A<br>ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ | 米ドル | アメリカ  | 情報技術           | 7.3% |
| 4  | COINBASE GLOBAL INC -CLASS A<br>コインベース・グローバル      | 米ドル | アメリカ  | 金融             | 6.4% |
| 5  | Block, Inc. Class A<br>ブロック                       | 米ドル | アメリカ  | 金融             | 5.4% |
| 6  | DRAFTKINGS INC-CL A<br>ドラフトキングス                   | 米ドル | アメリカ  | 一般消費財・サービス     | 4.5% |
| 7  | TWILIO INC - A<br>トゥイリオ                           | 米ドル | アメリカ  | 情報技術           | 3.9% |
| 8  | UIPATH INC - CLASS A<br>ユーアイパス                    | 米ドル | アメリカ  | 情報技術           | 3.9% |
| 9  | UNITY SOFTWARE INC<br>ユニティ・ソフトウェア                 | 米ドル | アメリカ  | 情報技術           | 3.9% |
| 10 | SHOPIFY<br>ショップファイ                                | 米ドル | カナダ   | 情報技術           | 3.7% |

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;規模別構成比率&gt;

| 時価総額                     | 比率    | 時価総額                    | 比率    |
|--------------------------|-------|-------------------------|-------|
| 超大型株 (500億米ドル以上)         | 15.3% | 中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満) | 24.8% |
| 大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満) | 51.5% | 小型株 (20億米ドル未満)          | 8.0%  |

## マネー・アカウント・マザーファンド

※以下は当マザーファンドにおける数値です。比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;資産構成比率&gt;

| 資産    | 比率     |
|-------|--------|
| 債券    | 0.0%   |
| 現金その他 | 100.0% |

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

8月の主要株式市場は、米長期金利の上昇や中国の景気減速懸念などからセンチメントが悪化して前月末比で下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベースではプラスのリターンとなりました。

大手格付け機関による米国価格下げを受けたセンチメント悪化や、米長期金利の上昇、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃などが重石となり、市場は月初から中旬まで下落基調を辿りました。月末にかけては、米長期金利の上昇一服や中国の金融緩和や資本市場活性化策などの一連の政策期待への高まりなどをきっかけにやや反発して月を終えました。

セクター別では、原油高がプラス材料となったエネルギーがほぼ全面安の中で上昇し、ヘルスケアや通信も相対的に健闘しました。一方、公益や、素材、生活必需品などは出遅れました。

景気循環株へのローテーションの最大の恩恵を受けたエネルギーと金融サービスの一部は、今後5年間に大きく破壊される可能性があると考えています。当ファンドでは、自律走行型電気自動車と、暗号通貨やブロックチェーン技術に関連した分散型金融システム(D e F i)を含むデジタル・ウォレットが両セクターへ創造的破壊をもたらし、仲介機能を排除すると考えています。

8月のマクロ経済指標は以下のようにになりました。

実質国内総生産(GDP)と実質国内総所得(GDI)の前年比増減率の差は、理論的には両者が稼いだ所得と生産された財・サービスの価値を表すため、長期的には等しくなるはずであるにもかかわらず前例のない乖離レベルに達しています。この食い違いは通常、GDPの修正によって解消されます。元連邦準備制度理事会(FRB)のエコノミストは、GDIの事前推定値がGDPとGDIの最終値により近いという調査結果を引用し、GDIがより信頼できる経済指標かもしれないとしています。

2009年以来初めて、実質フェデラルファンド政策金利が自然利子率を上回りました。金融政策の効果は長期的かつ変動的な遅れを伴って現れることを考えると、貸借への下方圧力が強まっていることを示唆しています。同時に、実質フェデラルファンド政策金利と自然利子率のスプレッドは、インフレが減速するにつれてさらに拡大すると予想されます。

雇用はマクロ経済の運行指標であり、特にコロナ禍による雇用の混乱の後に米連邦準備制度理事会(FRB)の金利決定に大きな影響を及ぼしてきました。こうした混乱はすでに解消されているはずですが、6ヵ月連続で非農業部門雇用者数統計が下方修正され、労働市場が当初報告よりも弱含んでいることを示しています。このような下方修正のパターンは、金融危機前の2007年以来見られなくなり、労働市場の状態と経済の安定における潜在的な影響についての懸念が生じています。

米シシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は依然として、2008~2009年の世界金融危機やインフレ率と金利が2桁に達しながら2度の景気後退に見舞われた1980年代初期以来の低水準に留まっています。一方、米国の貯蓄率はコロナ禍前の9.3%から4.5%へ急落しており、歴史的に低い消費者心理と相まって消費の成長余力に乏しいことを示唆しています。こうした懸念に加えて、クレジットカードの債務残高が過去最高の1兆米ドルに達し、非住宅ローン債務の中で3番目に大きいカテゴリとなっています。クレジットカード金利が過去10年でほぼ2倍の20~21%まで急上昇する中で、カード債務の負担がますます高まっています。さらに、今年10月には学生ローンの支払が再開される予定で、消費者の購買力をさらに圧迫することになります。

直近の米マクロ経済指標とFRBのコメントにより、利下げ観測は後退しました。足元の金利先物は景気減速やリセッション(景気後退)を織り込んでおり、利下げ開始まであと1回の利上げの可能性が見込まれています。景気減速がハードランディングに転じれば、利下げペースも速まると予想されます。

米フェデラルファンド(F F)金利の誘導目標は昨年1年間で22倍に急上昇し、これはインフレ率を押し下げた1980~1981年を含めて過去の全ての引き締めサイクルを上回るペースであり、地方銀行や商業不動産に大きな圧迫をもたらしました。銀行預金は前年比4.0%減と、1948年以来最大の減少幅となり、追加利上げはこの脆弱な状況をさらに悪化させると考えています。

FRBは利上げでインフレを抑制しようとしていますが、債券市場はFRBが大きな間違いを犯している可能性を示唆しています。2021年3月以降、米国債のイールドカーブ(10年債と2年債の利回り差)は159bpsから-76bpsの逆イールド(長短金利差逆転)までフラット化が進み、FRBが2桁に定着したインフレ率に対応していた1980年代以来の逆イールドとなっています。このダイナミックな動きは実質GDP成長率とインフレ率がともに予想を下回る可能性を示唆しているとみられます。FRBは運行指標である雇用と総合インフレ率に基づいて意思決定を行い、景気後退や物価デフレを示唆する先行指標を無視していると考えています。

FRBが利上げを開始したのはインフレの運行指標である米消費者物価指数(C P I)が2022年3月に前年比8.5%に達した時です。その後間もなく、地政学的な要因と買い占めが重なってインフレ率の急上昇がピークに達して前年比9.1%となり、以降3.2%まで低下しましたが、これは「良い」、「悪い」、「循環的」を問わず、さまざまなデフレの力によるものであると見ています。

イノベーションは、学習曲線がコスト削減と生産性向上をもたらすことで価格の下落が起こる、潜在的な「良い」デフレ要因となります。当ファンドでは、多くの企業が目先の利益・配当を求める短期志向でリスク回避志向の株主要望に応じてバランスシートを活用した自社株買いを行うなどして配当を増やしてきたと考えています。そうすることで投資を抑制し、破壊的イノベーションに伴う潜在的な仲介機能の排除への備えが不十分である可能性があります。製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために値下げを余儀なくされ、「悪い」デフレを引き起こす可能性があると考えます。

GDP成長率やインフレ率、あるいは双方が予想を下回るという当ファンドの見通しが正しければ、希少な2桁成長企業はそれに応じて報われることとなります。企業や消費者が通常時より迅速に行動・習慣を変えるため、新技術の浸透は不況時に加速するものです。その結果、イノベーションに根ざす企業の株価は歴史的にパフォーマンスが向上し、弱気相場の終盤に新たなマーケット・リーダーとして台頭することになります。コロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻は世界を大きく永久に変えたと考えており、多くのイノベーション関連の戦略や株式が今後5~10年で収益をもたらすものと予想しています。

当ファンドでは、「心配の壁(不確定要因)」はイノベーション分野の株式には良い兆しであると考えています。ハイテクやテレコム・パブルと現在を比較する人々は、最強の強気相場は「心配の壁」を乗り越えるものだという事実を忘れているようです。1999年当時は市場には壁が存在せず試練もありませんでしたが、今回は壁が非常に高くなっています。

## ◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、eVTOL(電動垂直離着陸機)製品やサービスによるモビリティ革命を目指す航空宇宙企業のArcher Aviation(資本財)が、第2四半期決算発表において2025年のeVTOL実用化に向けて引き続き順調に進んでいると述べたことなどが好感され、プラス寄与上位となりました。また、主要パートナーからの出資を受けてバランスシートも強化されました。第2四半期決算と業績ガイダンスが市場予想を上回る内容となったエヌビディア(半導体・半導体製造装置)も、プラスに寄与しました。月の後半には、米ネット・ポータルサービス大手が、同社のGPUを搭載した仮想マシンのスーパーコンピュータの一般提供を翌月に開始すると発表しました。メディアファイ・テクノロジー(メディア・娯楽)もプラスに寄与しました。当ファンドでは、ポッドキャスト機能の強化に加えて、音楽配信分野でもシェアを拡大し続けるとみています。インテュイット(ソフトウェア・サービス)は、第4四半期の売上・純利益ともに好調で予想を上回り、株価が急伸しました。AIへの資本投資が、消費者と企業の双方の財務管理エコシステムを促進すると当ファンドではみています。メルカドリブレ(一般消費財・サービス流通・小売り)は、好調な第2四半期決算を受けて株価が上昇しました。利益成長の主な要因として、堅調なKPI(重要業績評価指標)、収益力の強さ、コスト効率などを備えるブラジルとメキシコの寄与を挙げました。月の後半には、新CFO(最高財務責任者)が任命されました。

一方、ブロック(金融サービス)が、マイナス寄与上位となりました。当ファンドでは、将来的に売り手と消費者のエコシステムを結びつけることで、他のフィンテック企業では得難い潜在的価値を顕在化させられる独自のポジションにあると考えています。コネクテッドTV(インターネット接続でのテレビ配信)のOSおよびハードウェアを提供し、世界中で数百万世帯に様々なストリーミング・プラットフォームを配信するロク(メディア・娯楽)は、2024年の売上成長の再加速は株価に織り込み済みであるとして、大手証券会社が投資判断を引き下げたことなどから、株価が下落しました。コインベース・グローバル(金融サービス)は、第2四半期決算で純損失が市場予想を下回り売上高が市場予想を上回ったにもかかわらず、株価が下落しました。ロボックス(メディア・娯楽)は、第2四半期決算の主要項目が下振れして背景にある優れた成長ダイナミクスを覆い隠す結果となり、株価が下落しました。決算発表では、予約数、総滞在時間、日次アクティブユーザー数が前年同期比で増加するなど、堅調な内容となりました。CEO(最高経営責任者)は決算説明会で、ゲーム制作者への対価である開発者エクステンション・フィーが今年は市場予想を上回る8億ドルに迫るだろうと述べましたが、当ファンドでは、これは従来の業績ガイダンスを四捨五入して述べたものであってガイダンスを正式に修正したのではないとみています。同社は、世界中のサードパーティ開発者がユーザー向けにゲームやエクスペリエンスを創り出すことを可能にする、クリエイター重視のデジタル・エンターテインメント・プラットフォームおよび3Dエンジンを提供しており、高齢層のゲーム・プレイヤーの増加、目覚ましいプロダクト開発ペース、生成AIにおける専門性の高さ、広告主基盤の拡大を追い風に、今後も力強い成長を続けるとみられます。ユニティ・ソフトウェア(ソフトウェア・サービス)は、第2四半期および上期の決算発表を受けて、株価が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
 ※記載の見解等は、信頼できると判断した情報（作成基準日現在）をもとに日興アセットマネジメントが作成したものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

|   |
|---|
| <p><b>1 Roku, Inc. Class A / ロク</b><br/>           ビデオストリーミング市場での主要なプレイヤー。独自のTV用オペレーティングシステム（OS）を提供するほか、ビデオストリーミング機器を提供する。同社機器の設置数は3,230万件と最大手の一角。今後家庭でのTV視聴はビデオストリーミングへの移行が進むと見られ、同社は、OEMメーカーを通してTV用OSの供給会社になることに焦点を当てている。</p> |
| <p><b>2 Tesla Inc / テスラ</b><br/>           テスラ車には、ソフトウェアアップデートによって自動運転が可能になるハードウェアが既に搭載されており、「テスラネットワーク」と呼ばれる自動運転ライドシェアサービスを運営する計画を有している。それにより、車体販売時のみ収益を獲得する売り切りモデルから、販売後も継続的な収益を得られるMaaSビジネスへの移行が期待される。</p>                   |
| <p><b>3 ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A / ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ</b><br/>           ビデオによるコミュニケーション・プラットフォームを提供し、非接触かつ安全に人々が会議を行うことを可能とする。同社プラットフォームでは、ビデオ会議、電話、チャット、資料共有などが可能である。</p>  |
| <p><b>4 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル</b><br/>           暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。</p>   |
| <p><b>5 Block, Inc. Class A / ブロック</b><br/>           同社は、革新的なモバイル決済ハードウェアで知られており、包括的な決済ソリューションプラットフォームへと進化し、決済業界で強力なプレイヤーとなった。また、膨大な量の取引データを収集することで、SquarePayrollやデータ分析などの追加サービスを提供することをができ、これらすべてが非常に価値のあるビジネスとなっている。</p>     |
| <p><b>6 DRAFTKINGS INC-CL A / ドラフトキングス</b><br/>           デジタルスポーツ・エンターテインメントとゲームを米国内で運営している。スポーツ賭け、iGamingなどをウェブサイト、アプリダウンロード、DTCデジタルプラットフォームなど様々なチャンネルで提供するほか、非代替性トークン（NFT）を使ったサービスも提供する。</p>                                 |
| <p><b>7 TWILIO INC - A / トウィリオ</b><br/>           テキスト通信、電話、ビデオ会話のためのソフトウェアを提供。同社サービスは顧客向けにリアルタイムのアップデート情報を提供する企業に多く利用されているほか、遠隔医療サービスなどでも利用されている。同社ソフトウェアは汎用性が高く、リモートワーク、eコマース、オンデマンドサービスなどにも利用することができる。</p>                   |
| <p><b>8 UIPATH INC - CLASS A / ユーアイパス</b><br/>           企業の自動化プロセスで使われるソフトウェアを提供している。同社プラットフォームは、エンドユーザーがアプリケーションに特化した自動化を支援する一方、技術的な知識に乏しくコーディング技術がないユーザーでも利用することが可能である。同社は、様々な業界におけるプロセスの自動化というトレンドから恩恵を受ける絶好の位置にある。</p>     |
| <p><b>9 UNITY SOFTWARE INC / ユニティ・ソフトウェア</b><br/>           ビデオゲーム、自動車、映画、アニメーション、教育など様々な産業向けにソフトウェアソリューションを提供している。同ツールは、リアルタイムの2Dおよび3Dコンテンツをモバイルフォン、タブレット、PC、コンソール、拡張・仮想現実デバイス向けに作成、運用、資金化するものである。</p>                         |
| <p><b>10 SHOPIFY / ショッピングファイ</b><br/>           ショッピングファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。</p>                                  |

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色



主に、世界の上市株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式\*を実質的な投資対象とします。

\*預託証券を含みます。

- イノベーションの普及度合いや市場での評価は時間と共に変化することから、投資対象とするイノベーションは固定せず、随時見直しを行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクが当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA」の運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

## 「破壊的イノベーション」とは

商品やサービスの性能をより高める「持続的（継続的）イノベーション」に対して、既存の技術やノウハウの価値を破壊し、全く新しい商品やサービスを生み出すものを「破壊的イノベーション」といいます。アーク社では、破壊的イノベーションには3つの条件があると考えています。

### アーク社が考える破壊的イノベーションの3つの条件

- 1 劇的に生産性の向上をもたらすこと
- 2 急激なコスト低下をもたらすこと
- 3 イノベーション・プラットフォーム\*であること  
\*他のイノベーションとの融合や、イノベーションの創出を促す共通基盤となりやすい性質をもつイノベーションのこと

過去の破壊的イノベーションには、18世紀末の「蒸気機関」や、20世紀の「コンピューター」などがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

|            |  |
|------------|--|
| 商品分類       | 追加型投信／内外／株式  |
| 購入単位       | 販売会社が定める単位<br>※販売会社の照会先にお問い合わせください。  |
| 購入価額       | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  |
| 信託期間       | 無期限（2019年6月28日設定）  |
| 決算日        | 毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）   |
| 収益分配       | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。<br>ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。<br>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  |
| 換金価額       | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額  |
| 購入・換金申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、<br>ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルクの銀行休業日に該当する場合は、<br>購入・換金の申込みの受付は行ないません。<br>詳しくは、販売会社にお問い合わせください。   |
| 換金代金       | 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。   |
| 課税関係       | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。<br>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。<br>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。<br>※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの<br>適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」<br>の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。<br>詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年6月末現在のものです。<br>税法が改正された場合などには、変更される場合があります。<br>※配当控除の適用はありません。<br>※益金不算入制度は適用されません。 |

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**運用管理費用** 純資産総額に対し年率1.658%（税抜1.58%）程度が実質的な信託報酬となります。

（信託報酬） 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.858%（税抜0.78%）、投資対象とする  
投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.8%程度となります。

**その他の費用・手数料** 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、  
監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息  
などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、  
表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

|      |  |
|------|--|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社   |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社   |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。<br>日興アセットマネジメント株式会社<br>〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a><br>〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。） |



## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・プロスペクティブ・ファンド〈愛称：イノベティブ・フューチャー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号     | 加入協会           |                 |                 |                    |
|--------------|----------|----------------|-----------------|-----------------|--------------------|
|              |          | 日本証券業協会        | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社みずほ銀行    | 登録金融機関   | 関東財務局長（登金）第6号  | ○               |                 | ○                  |
| みずほ証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第94号 | ○               | ○               | ○                  |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。